

## 日本銀行外為法 手続きオンラインシステムの 稼働開始について

日本銀行は、一月四日、「日本銀行外為法手続きオンラインシステムの稼働開始について」を公表しました（詳細については、日本銀行ホームページ <http://www.boj.or.jp/> 参照）。

一月四日より、日本銀行が取り扱っている「外国為替及び外国貿易法（以下、「外為法」という）」に基づく報告手続きについて、インターネット経由でオンライン報告ができるようになりました。

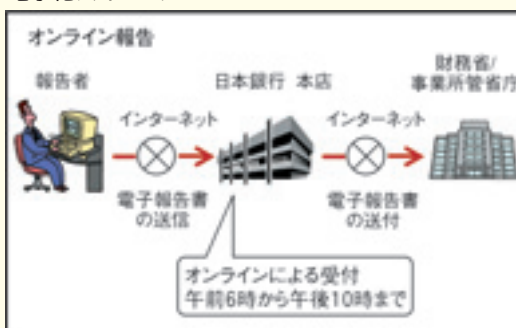
これまでは、外為法に基づく報告を行う場合、報告書（書面）を日本銀行本・支店に提出（持参または郵送）していた必要があります。今後は、本システムを利用することにより、報告者のオフィスなどにあるパソコンから、インターネットを経由して報告ができるようになります。これにより、報告者の利便性向上ならびに報告者および行政サイド双方における事務の効率化、迅速化が図られると考えています。

また、今回の電子化にあわせて本年一月の取引計上分から直接投資、証券投資を中心に、国際収支関連統計も見直ししました。

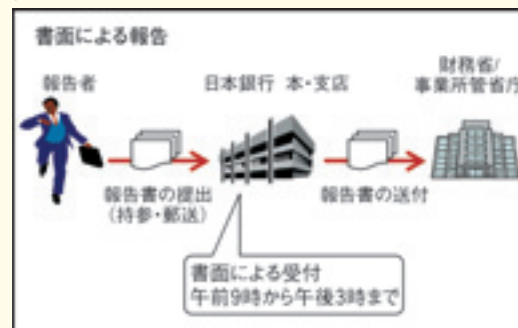
なお、外為法に基づく届出手続きについても、二〇〇五年七月より、オンライン化を実施する予定です。

## 報告のイメージ

電子化スキーム



従来のスキーム



## 偽造旧一円券

### 大量発見に伴う対処方針

日本銀行は、昨年末から偽造旧一円券が大量に見つかっている状況下、昨年

## 編集後記

「付加価値」というと私たちはつい経済的な付加価値を思い浮かべてしまいます。けれども、宮脇先生のお話を聞きながら、いのちを繋ぐ営みの中にもっともっと大きな付加価値創造があるのではないかと考えてしまいました。名付けてエコロジカルな付加価値創造。付加価値とはなんだろう？ 先生の話を読み出しながらもう少し考えてみようと思います。貴重な機会をいただき、有り難うございました。（湯本）

今回、池上彰さんに「やさしい金融経済教室」の連載をお引き受け頂きました。新しい「にちぎん」では、みなさんに「伝わる」誌面作りを目指していきます。また、さまざまな分野・地域で活躍されている「人」を大きなテーマに据えて、取材を進めていきます。どうぞ宜しくお願いいたします。（若松）

にちぎん 2005年 春号  
編集・発行人 湯本崇雄  
発行 日本銀行情報サービス局  
〒103-8660 東京都中央区日本橋本石町2-1-1  
☎03-3277-2405

デザイン 株式会社市川事務所  
印刷 図書印刷株式会社  
© 日本銀行情報サービス局 禁無断転載

十一月より発行を開始している新券の流通を一段と促進する必要があると判断しました。こうしたことから、一月十七日以降、取引先金融機関に対する銀行券支払いについて、新旧両券の並行支払いから、新券の全量支払いに移行しました。日本銀行としては、旧券から新券への切り替えを一段と促進するとともに、警察当局との緊密な情報交換を図りつつ、銀行券の偽造抑制に向けて努力して参ります。

## 金融政策決定会合等の日程について

日本銀行は、二〇〇四年十二月十七日政策委員会・金融政策決定会合において、二〇〇五年一月・六月における金融政策決定会合等の日程を、下表のとおりとし、公表しました。

金融政策決定会合等の日程（2005年1月～6月）

	会合開催	金融経済月報 (基本的見解)公表	(議事要旨公表)
2005年 1月	1月18日(火)・19日(水)	1月19日(水)	(2月22日(火))
2月	2月16日(水)・17日(木)	2月17日(木)	(3月22日(火))
3月	3月15日(火)・16日(水)	3月16日(水)	(5月 9日(月))
4月	4月 5日(火)・ 6日(水) 4月28日(木)	4月 6日(水)	(5月25日(水)) (6月20日(月))
5月	5月19日(木)・20日(金)	5月20日(金)	(6月20日(月))
6月	6月14日(火)・15日(水)	6月15日(水)	未定

(注1) 金融経済月報の「基本的見解」は原則として15時に公表(ただし、決定会合の終了時間などによっては変更する場合がある)。

(注2) 金融経済月報の全文は「基本的見解」公表の翌営業日(14時)に公表(英訳については2営業日後の16時30分に公表)。

(注3) 「経済・物価情勢の展望(2005年4月)」の「基本的見解」は、4月28日(木)15時(背景説明を含む全文は5月2日(月)14時)に公表の予定。